

5 長 監 委 第 7 5 号  
令和 6 年 2 月 7 日

長岡京市議会議長  
白 石 多 津 子 様

長岡京市監査委員  
田 中 恭 介  
同  
進 藤 裕 之

定期監査の結果報告について

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、同条第14項による通知がありましたので、併せて報告します。



## 定 期 監 査

### 1 監査実施日及び対象

- 令和5年10月13日 男女共同参画センター、総合計画推進課、財政課  
議会事務局
- // 11月 9日 福祉政策室、地域福祉連携室、障がい福祉課  
生活支援課、健康づくり推進課、保健センター  
乙訓休日応急診療所
- // 11月29日 子育て支援課、開田保育所、滝ノ町保育所
- // 12月26日 高齢介護課、老人福祉センター  
あったかふれあいセンター、教育総務課、学校教育課  
生涯学習課、文化・スポーツ振興課、教育支援センター

### 2 監査の方法

監査実施日の前々月末までに執行された令和5年度分（必要に応じて過年度分含む。）の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、事前に提出を求めた監査資料に基づき、その執行が適正かつ効率的に行われているかどうか重点をおいて試査した。

また、所属長及び担当職員から、必要に応じて事務事業の概要及びその執行状況の説明を求め、さらに質問を加え、関係書類を審査して監査を実施した。

### 3 監査の結果

監査を実施した各所管に係る財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、おおむね適正に処理されていると認められた。

なお、一部事務処理等に不備及び改善・検討を要する事項が見受けられたので、今後留意して事務を進められたい。

監査結果の概要は次のとおりである。ただし、監査の際に見受けられた軽微な事項については、その都度担当職員に対して改善・検討を口頭で指導したので、記述は省略した。

(1) 男女共同参画センター

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(2) 総合計画推進課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(3) 財政課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(4) 議会事務局

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(5) 福祉政策室

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(6) 地域福祉連携室

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(7) 障がい福祉課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(8) 生活支援課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(9) 健康づくり推進課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(10) 保健センター

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(11) 乙訓休日応急診療所

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(12) 子育て支援課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(13) 開田保育所

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(14) 滝ノ町保育所

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(15) 高齢介護課

【監査の結果】

- ① 昨年度に引き続き、監査提出資料において、記載誤りが散見され、事務の改善が見られない。当該指摘事項を真摯に受け止め、職員一人ひとりが自分ごとと捉え、資料作成を含む事務等について、改善を求める。

【令和4年度定期監査に対する措置状況】

- ① 監査提出資料において、記載誤りが散見された。課内において、提出資料の確認はもとより資料作成を含む事務等については、人材育成の観点からも改善に努められたい。

講じた措置：資料作成等、事務も含めたOJTについて取り組み、課内のチェック機能についても見直しを行った。

(16) 老人福祉センター

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(17) あったかふれあいセンター

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(18) 教育総務課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(19) 学校教育課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(20) 生涯学習課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(21) 文化・スポーツ振興課

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

(22) 教育支援センター

【監査の結果】

対象になった事務の執行については、特に指摘すべき事項は見られなかった。

5 長 監 委 第 7 6 号  
令 和 6 年 2 月 7 日

長岡京市議会議長  
白 石 多 津 子 様

長岡京市監査委員  
田 中 恭 介  
同  
進 藤 裕 之

#### 例月現金出納検査の結果報告について

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、例月現金出納検査を実施したので、その結果を同条第3項の規定により次のとおり提出します。





# 例 月 現 金 出 納 検 査

## 1 検査実施の期日及び対象

令和5年11月28日 令和5年10月分

一般会計、特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計

12月27日 令和5年11月分

一般会計、特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計

令和6年1月25日 令和5年12月分

一般会計、特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計

## 2 検査の方法

検査の対象に係る現金の出納事務について、計数は正確か、現金、預金等の管理状況が適正であるかどうかの主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿類、証書類との照合等により実施した。

## 3 検査の結果

関係諸帳簿類、証書類により計数審査を行い、その数値と各月における現金、預金現在高と照合したところ、計数はそれぞれ符合し正確であり出納事務は適正であると認められた。

# 令和5年度 現金収支現計表

区 分		前月からの 繰越額 (A)	収 入			
			1 0 月 分	1 1 月 分	1 2 月 分	計 (B)
一 般 会 計		3,272,079,085	1,386,102,785	2,231,359,384	2,366,819,674	5,984,281,843
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,368,664	513,230,630	563,457,661	527,286,013	1,603,974,304
	乙訓休日応急診療所	83,035,085	6,380,752	10,436,952	9,172,071	25,989,775
	介護保険事業	70,212,133	419,960,774	677,600,942	386,636,895	1,484,198,611
	駐 車 場 事 業	△8,459,675	0	0	22,155	22,155
	後期高齢者医療事業	86,681,478	72,883,948	176,270,257	131,680,344	380,834,549
	財 産 区	667,584,970	0	0	0	0
	馬 場	2,788,772	0	0	0	0
	神 足	28,874,362	0	0	0	0
	勝 竜 寺	3,784,384	0	0	0	0
	調 子	25,800,045	0	0	0	0
友 岡	23,666,452	0	0	0	0	
開 田	488,039,623	0	0	0	0	
下 海 印 寺	93,316,124	0	0	0	0	
粟 生	1,315,208	0	0	0	0	
歳 計 外 現 金		389,509,090	286,323,491	399,964,065	517,123,493	1,203,411,049
基 金 の 繰 替 運 用		0	0	0	0	0
合 計		4,568,010,830	2,684,882,380	4,059,089,261	3,938,740,645	10,682,712,286

(単位:円)

支 出				収支残高 (A)+(B)-(C)
1 0 月 分	1 1 月 分	1 2 月 分	計 (C)	
2,215,394,271	1,721,969,666	2,480,372,764	6,417,736,701	2,838,624,227
669,357,700	537,354,932	818,996,088	2,025,708,720	△414,365,752
7,301,497	5,899,674	10,479,962	23,681,133	85,343,727
589,854,364	591,467,202	596,689,119	1,778,010,685	△223,599,941
0	0	22,155	22,155	△8,459,675
86,744,267	189,607,580	120,216,112	396,567,959	70,948,068
284,851	319,880	735,200	1,339,931	666,245,039
0	0	0	0	2,788,772
0	0	0	0	28,874,362
0	0	0	0	3,784,384
0	0	0	0	25,800,045
0	0	0	0	23,666,452
284,851	319,880	735,200	1,339,931	486,699,692
0	0	0	0	93,316,124
0	0	0	0	1,315,208
391,364,080	293,570,337	521,027,053	1,205,961,470	386,958,669
-	-	-	-	0
3,960,301,030	3,340,189,271	4,548,538,453	11,849,028,754	3,401,694,362

(令和5年12月末現在)

# 令和5年度 水道事業会計合計残高試算表

借		方				勘定科目
残高	累計	12月分	11月分	10月分	9月末累計	
12,322,485,360	24,609,122,410	9,836,027	4,570,067	10,129,380	24,584,586,936	固定資産
24,598,458,924	24,601,083,334	8,608,083	4,570,067	10,129,380	24,577,775,804	有形固定資産
	1,227,944	1,227,944				有形固定資産減価 却累計額
6,811,132	6,811,132				6,811,132	無形固定資産
2,522,496,896	15,342,549,485	1,934,610,791	656,588,737	2,109,358,488	10,641,991,469	流動資産
2,226,493,634	12,665,439,637	1,681,197,574	416,478,958	1,833,214,685	8,734,548,420	現金預金
207,050,298	2,322,689,670	242,423,465	228,724,157	260,187,773	1,591,354,275	未収金
						貸倒引当金
30,946,802	40,004,352	742,275	1,466,735	935,720	36,859,622	貯蔵品
3,658,200	3,758,341		25,578	3,702,280	30,483	前払金
80,657,398	310,657,485	10,247,477	9,893,309	11,318,030	279,198,669	その他流動資産
						固定負債
						引当金
						企業債
						リース債務
	2,584,751,721	280,885,896	219,069,910	271,989,319	1,812,806,596	流動負債
						一時借入金
	1,450,876,598	161,522,961	118,865,895	156,634,593	1,013,853,149	未払金
	69,907,860	16,064,290	6,268,900	9,285,155	38,289,515	前受金
	151,458,482				151,458,482	企業債
	8,204,287	1,028,585	1,027,712	1,026,840	5,121,150	リース債務
	17,382,625				17,382,625	引当金
	886,921,869	102,270,060	92,907,403	105,042,731	586,701,675	その他流動負債
	5,536,650,656				5,536,650,656	繰延収益
						長期前受金
5,536,650,656	5,536,650,656				5,536,650,656	長期前受金収益化累 計額
						資本金
						自己資本金
						剰余金
						資本剰余金
						利益剰余金
	1,900				1,900	水道事業収益
	1,900				1,900	営業収益
						営業外収益
						特別利益
935,595,265	935,596,144	137,575,519	107,286,816	116,495,168	574,238,641	水道事業費用
903,434,488	903,435,367	137,274,252	107,235,488	116,458,003	542,467,624	営業費用
31,555,923	31,555,923	290,771	28,638	29,510	31,207,004	営業外費用
604,854	604,854	10,496	22,690	7,655	564,013	特別損失
						予備費
15,780,577,521	49,008,672,316	2,362,908,233	987,515,530	2,507,972,355	43,150,276,198	合計

(単位：円)

貸			方		
9 月 末 累 計	1 0 月 分	1 1 月 分	1 2 月 分	累 計	残 高
12,284,840,060	115,560	95,960	1,585,470	12,286,637,050	
827,420	115,560	95,960	1,585,470	2,624,410	
12,284,012,640				12,284,012,640	12,282,784,696
8,227,335,338	2,069,803,009	603,911,431	1,919,002,811	12,820,052,589	
6,797,925,552	1,815,399,965	361,833,889	1,463,786,597	10,438,946,003	
1,397,058,357	253,475,344	241,186,285	223,919,386	2,115,639,372	
26,309,436				26,309,436	26,309,436
6,011,510	883,620	888,450	1,273,970	9,057,550	
30,483	44,080	2,720	22,858	100,141	
		87	230,000,000	230,000,087	
4,741,723,196				4,741,723,196	4,741,723,196
189,685,274				189,685,274	189,685,274
4,520,600,289				4,520,600,289	4,520,600,289
31,437,633				31,437,633	31,437,633
2,245,631,407	257,506,761	245,456,139	276,781,670	3,025,375,977	440,624,256
1,039,585,599	138,846,958	123,252,354	156,552,723	1,458,237,634	7,361,036
91,353,025	7,891,400	2,751,100	6,425,210	108,420,735	38,512,875
304,415,244				304,415,244	152,956,762
13,560,133				13,560,133	5,355,846
17,382,625				17,382,625	
779,334,781	110,768,403	119,452,685	113,803,737	1,123,359,606	236,437,737
8,494,831,305	2,775,000	930,000	1,629,100	8,500,165,405	2,963,514,749
8,494,831,305	2,775,000	930,000	1,629,100	8,500,165,405	8,500,165,405
775,896,007				775,896,007	775,896,007
775,896,007				775,896,007	775,896,007
5,532,371,353				5,532,371,353	5,532,371,353
43,280,409				43,280,409	43,280,409
5,489,090,944				5,489,090,944	5,489,090,944
847,647,532	177,772,025	137,121,121	163,909,182	1,326,449,860	1,326,447,960
845,688,328	176,671,704	137,104,611	163,838,229	1,323,302,872	1,323,300,972
1,959,204	1,100,321	16,510	70,953	3,146,988	3,146,988
		879		879	
		879		879	
43,150,276,198	2,507,972,355	987,515,530	2,362,908,233	49,008,672,316	15,780,577,521

(令和5年12月末現在)

# 令和5年度 公共下水道事業会計合計残高試算表

借		方				勘定科目
残高	累計	12月分	11月分	10月分	9月末累計	
37,027,334,583	47,075,416,724	261,217,535	18,816,398	2,856,256	46,792,526,535	固定資産
43,582,168,994	43,582,168,994	261,217,535	18,816,398	2,856,256	43,299,278,805	有形固定資産
						有形固定資産減価 却累計額
3,489,247,730	3,489,247,730				3,489,247,730	無形固定資産
4,000,000	4,000,000				4,000,000	投資その他資産
849,115,215	5,371,388,789	805,425,859	254,061,654	284,518,308	4,027,382,968	流動資産
97,764,590	2,869,444,744	378,066,671	124,393,427	137,326,866	2,229,657,780	現金預金
658,451,748	2,401,264,088	387,363,651	122,095,388	129,619,549	1,762,185,500	未収金
						未収金貸倒引当金
34,519,800	34,519,800	5,753,300	5,753,300	5,753,300	17,259,900	前払金
66,160,157	66,160,157	34,242,237	1,819,539	11,818,593	18,279,788	その他流動資産
						固定負債
						企業債
						引当金
	2,771,779,959	489,487,243	21,281,206	284,554,582	1,976,456,928	流動負債
	230,000,000	230,000,000				一時借入金
	691,513,865				691,513,865	企業債
	1,841,680,154	259,487,243	21,281,206	284,554,582	1,276,357,123	未払金
	8,585,940				8,585,940	引当金
						その他流動負債
	7,096,950,532				7,096,950,532	繰延収益
						長期前受金
7,096,950,532	7,096,950,532				7,096,950,532	長期前受金収益化累 計額
						資本金
						資本金
	416,795,289				416,795,289	剰余金
						資本剰余金
	416,795,289				416,795,289	利益剰余金
						下水道事業収益
						営業収益
						営業外収益
						特別利益
538,376,639	538,376,639	102,067,880	6,082,824	122,293,975	307,931,960	下水道事業費用
436,162,368	436,162,368	102,035,212	5,953,994	122,288,205	205,884,957	営業費用
101,491,071	101,491,071	2,898			101,488,173	営業外費用
723,200	723,200	29,770	128,830	5,770	558,830	特別損失
38,414,826,437	63,270,707,932	1,658,198,517	300,242,082	694,223,121	60,618,044,212	合計

(単位：円)

貸			方		
9 月 末 累 計	1 0 月 分	1 1 月 分	1 2 月 分	累 計	残 高
10,048,082,141				10,048,082,141	
10,048,082,141				10,048,082,141	10,048,082,141
3,087,005,630	421,887,795	145,816,346	867,563,803	4,522,273,574	
1,976,357,123	284,554,582	21,281,206	489,487,243	2,771,680,154	
1,102,867,427	137,333,213	124,535,140	378,076,560	1,742,812,340	
7,781,080				7,781,080	7,781,080
13,193,672,751			248,400,000	13,442,072,751	13,442,072,751
13,175,015,791			248,400,000	13,423,415,791	13,423,415,791
18,656,960				18,656,960	18,656,960
3,203,508,419	154,483,318	43,402,031	415,889,825	3,817,283,593	1,045,503,634
230,000,000				230,000,000	
1,402,901,263				1,402,901,263	711,387,398
1,422,522,446	142,715,777	32,330,348	403,271,063	2,000,839,634	159,159,480
8,585,940				8,585,940	
139,498,770	11,767,541	11,071,683	12,618,762	174,956,756	174,956,756
26,006,660,664				26,006,660,664	18,909,710,132
26,006,660,664				26,006,660,664	26,006,660,664
3,155,977,231				3,155,977,231	3,155,977,231
3,155,977,231				3,155,977,231	3,155,977,231
638,234,266				638,234,266	221,438,977
191,767,361				191,767,361	191,767,361
446,466,905				446,466,905	29,671,616
1,284,903,110	117,852,008	111,023,705	126,344,889	1,640,123,712	1,640,123,712
891,747,454	117,852,008	111,023,705	126,344,889	1,246,968,056	1,246,968,056
393,155,656				393,155,656	393,155,656
60,618,044,212	694,223,121	300,242,082	1,658,198,517	63,270,707,932	38,414,826,437

(令和5年12月末現在)





5 長 監 委 第 7 7 号  
令和 6 年 2 月 7 日

長岡京市議会議長  
白 石 多 津 子 様

長岡京市監査委員  
田 中 恭 介  
同  
進 藤 裕 之

随時監査（工事監査）の結果報告について

地方自治法第199条第5項の規定に基づき、定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により、次のとおり提出します。



## 随時監査（工事監査）

### 1 監査実施日及び監査対象工事名

令和5年11月17日（金）

神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事（I期）その2

### 2 監査の方法

今回の監査は、協同組合総合技術士連合の協力を得て、神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事（I期）その2を対象に、本工事が適正かつ効率的に施工されているかどうかを主眼におき、関係者の説明を聴取するなどして、工事関係書類等の審査及び現場監査を実施した。

### 3 監査の結果

監査の結果、対象工事については総括的に良好であり、おおむね適正に施工されていると認められた。

なお、一部関係書類及び工事現場において、不備又は改善・検討を要する事項が見受けられたので、今後留意して工事を進められたい。

監査結果の概要は次のとおりである。

1. 調査の概要

1-1 技術調査対象工事名称

神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事（I期）その2

1-2 調査実施日

令和5年11月17日（金）

1-3 調査場所

市役所新庁舎5階第1委員会室及び工事現場

1-4 技術調査業務（報告書共）実施技術士

協同組合 総合技術士連合

外丸 敏明 技術士（建設部門/総合技術監理部門）

〒530-0047 大阪市北区西天満5丁目1番19号（高木ビル408）

1-5 監査執行者

代表監査委員 田中 恭介

1-6 調査立会者

監査委員事務局 事務局長 藤田 敏浩

監査委員事務局 局長補佐兼監査係長 西村 拓也

1-7 工事内容説明者

上下水道部 部長 清水 克己

上下水道部 下水道施設課 次長、課長、総括監督員 森本 明浩

上下水道部 下水道施設課整備係 係長、主任監督員 岡本 壮平

上下水道部 下水道施設課整備係 主査、監督員 木佐貫 直也

## 1-8 工事概要

### 1-8-1 工事場所

長岡京市神足2丁目地内

### 1-8-2 工事概要

貯留施設築造工		1式
仮設工（貯留施設）		1式
推進工		15.5m
開削工	VUφ600	31.6m
	FRPMφ700	2.0m
	FRPMφ800	19.6m
組立マンホール工		2基
分水人孔築造工		1基
付帯工		1式

### 1-8-3 工事請負業者

株式会社萬栄建設

### 1-8-4 設計監理業務委託者

設計：株式会社日建技術コンサルタント

監理：直営（自主監理）

### 1-8-5 請負金額

請負金額 238,480,000円

### 1-8-6 工事期間

令和4年12月9日 ～ 令和5年12月28日

### 1-8-7 工事進捗状況

計画93.0%、実施65.2%（令和5年10月末現在）

## 2. 調査の結論

工事調査資料及び関係書類並びに現地調査のうちからサンプリングを行った。各プロセスの技術調査着眼点について所定の検査項目及び不可視部分の試験以外の記録による確認等の質疑応答を行った。質疑に関する回答（口頭及び資料による）は、十分なものであった。技術調査の結果、工事全般に関する大きな問題点は見当たらなかったのでサンプリング範囲では非常に良いと認めた。

サンプリングにより調査した事項のうち主な内容の要点を「3. 調査の所見」計画・実施・確認検証の項に沿って示し、注意、要望、検討を要する点については、改善の項にそれぞれ記すものとする。

## 3. 調査の所見

### 3-1 計画

#### 3-1-1 工事の目的

犬川第2排水区の浸水対策事業として、神足雨水ポンプ場を整備する計画としているが、犬川への排水量に制限があることから、排水できない雨水を一時的に貯留する施設の築造を行うものである。

#### 3-1-2 設計方針

犬川第2排水区は市内でも大雨時に浸水被害が多い区域であり、過去15年で9回の浸水が発生している。本区域を概ね10年に1度程度起こりうる大雨においても浸水被害を解消できる施設が求められているため、安心安全な施設整備を行うものである。

### 3-1-3 積算基準等（主要なもの）

（主要な計画・調査・実施設計等に使用した基準・指針・調書等）

No	図書の名称	著者	発行年月日
1	下水道施設計画・設計指針と解説	日本下水道協会	2009年
2	下水道維持管理指針	日本下水道協会	2014年
3	プレキャスト式雨水地下貯留施設技術マニュアル〔改訂版〕	下水道新技術推進機構	2011年
4	プレキャスト式雨水地下貯留施設（壁式多連型）技術マニュアル〔改訂版〕	下水道新技術推進機構	2020年

（主要な単価・歩掛・積算・設計書作成に使用した基準・指針・調書）

No	図書の名称	著者	発行年月日
1	土木工事積算基準	国土交通省	令和4年版
2	下水道用設計標準歩掛表	国土交通省	令和4年版
3	建設物価	建設物価調査会	2022.7月号
4	積算資料	経済調査会	2022.7月号

（積算）

単価・歩掛の無い場合の取扱、市場流通単価の把握と利用	資材単価について、刊行物に掲載のあるものは平均価格を採用。掲載のないものについては、材料毎に3社より見積徴収し最低価格を採用した。
数量算出、設計書の照査	コンサルタントで図面、数量計算書が納品されている。その後、担当者が発注用に組み替えした設計書を、課内において照査を行った。
特記事項	市土木設計積算システムを採用している。

### 3-1-4 入札・契約

入札は、一般競争入札であり、令和4年11月15日に入札し、応札業者は4者である。契約は、工事請負契約の「契約約款」に基づき、令和4年12月8日に締結している。

### 3-1-5 保証、保険

- ① 履行保証は、請負代金額の30%について、受注者から入札保証金納付を行い書面提出を受け適正に管理している。前払金保証は、西日本建設業保証株式会社との受注者からの保証証書の寄託を受けて適正に管理している。
- ② 建設業退職金共済制度の掛金収納書は、適正に管理している。
- ③ 労災保険関係成立票の掲示状況は適正である。

### 3-1-6 コスト縮減・効率化対策

本工事は京都府の道路拡幅・電線共同溝事業及び関連工事のスケジュールに合わせて効率よく施工できるように2分割プレキャストボックスを採用している。

## 3-2 実施

### 3-2-1 品質管理（主に施工管理）

施工計画は、所定の承認を得て作成している。施工計画書（全体）の他に主要工種について施工方法、施工管理の項目で明記している。主に、Box-C工事・推進工・H鋼杭打設工・補助地盤改良工等について計画している。また、現況は地元の道路を通過するため、地域と十分なコミュニケーションを図り理解を得て工事を行っている。施工計画書作成に際し、現地調査および土質試験などの確認をしている。

### 3-2-2 原価管理

工事は、特記仕様書等をふまえ検討し、手戻りが無いようにしている。また、事前調査では工事に際し基本事項を確認し計画することでコスト縮減を図っている。さらに、着工前の設計照査は記録として管理しておりコスト面でも適正であることを確認した。

### 3-2-3 工程管理

工事は、計画93.0% 実施65.2%である。工事が遅れている主な要因は、その1工事による地下水の影響のため薬液注入等の対応をしたためである。今後、工期の延長が考えられる。

### 3-2-4 安全衛生管理

工事は、無事故無災害である。工事に際し安全委員会の組織を構成し施工に臨んでいる。主に、基本方針として「人命尊重・安全第一」を掲げ第三者の安全も考慮して運営している。

### 3-2-5 環境管理

環境対策として明記している。主に、「騒音、振動、大気汚染対策」「ゴミ・ほこりの処理」「周辺の整理整頓による地元対応」などコミュニケーションを図るようにしている。

### 3-2-6 法令遵守

工事の各プロセスについて、発注者の要求事項や法令等を遵守し工事を行っている。また、利害関係者（地元住民、発注者、協力会社等）の要求も理解し工事を行っている。



### 3-3 確認検証

#### 3-3-1 品質管理

品質管理項目は、ボックスカルバート工のコンクリート底面支持力をサンプリングした。平板載荷試験をNo. 2貯留施設（北西側）にて行った。

設計地盤応力度  $q_{max} = 79.595 \text{ kN/m}^2$ ：常時に対して、地盤の常時許容支持力が、安全率を考慮して  $q_a = 304 \text{ kN/m}^2 \div 3 = 101.3 \text{ kN/m}^2$  であり設計地盤応力度より大きな数値であり合格している。

#### 3-3-2 出来形管理

出来形管理項目は、ボックスカルバート工の基礎工の厚さをサンプリングした。東側、中間、西側の3箇所を測定した。

東側の実測値300mm、設計値300mm、差±0mm、規格値-30mm、自社規格値-24mmで合格している。

中間の実測値300mm、設計値300mm、差±0mm、規格値-30mm、自社規格値-24mmで合格している。

西側の実測値300mm、設計値300mm、差±0mm、規格値-30mm、自社規格値-24mmで合格している。

#### 3-3-3 写真管理

全般に、写真管理は適正に管理している。特に、工事後不可視になる部分について撮影していることを確認した。

### 3-4 改善

- ① 設計の妥当性について、設計から施工プロセスへ引き継ぐことを推奨する。
- ② 設計書（数量計算・積算含む）は、間違いの再発防止（未然防止）のため「チェック体制の仕組み作り」や「仕組みの教育」について行うことを推奨する。
- ③ 全体工事の施工着手前の設計照査は、有無にかかわらず記録管理を推奨する。
- ④ 施工計画書は、全体と個別に分けて作成している。しかし、相互の関連が不明確であり明確にすることを推奨する。事例、全体施工計画書の中に個別施工計画書がどこに該当するか示されていない。
- ⑤ 全体施工計画書は、目次の中で頁と思われる数字が書かれている。しかし、本文の中には無いため理解できない。改善することを推奨する。
- ⑥ 全体施工計画書の、主要機械の具体的な一覧表がある。しかし、個別の施工計画では、具体的な機械の名称が無い。整合させることを推奨する。
- ⑦ 全体施工計画書の、開削工の管布設工に際し特記仕様書に従った内容を盛り込むことを推奨する。事例、掘削底面の床均しや管上30cmまでの埋め戻しなどが示されていない。
- ⑧ 全体施工計画書の安全管理に、衛生管理について盛り込むことを推奨する。事例、環境対策の「喫煙について」は、衛生管理の内容である。また、熱中症や新型コロナ対策などが考えられる。
- ⑨ 貯留施設築造工のPC鋼棒の緊張について、隙間 $5 \pm 3$ mm程度と基準を示している。基準を満たしている証拠として記録管理を推奨する。
- ⑩ 貯留施設築造工の緊張孔グラウト・底面グラウト・止水パッキン・内目地施工・防水シート貼付けは、証拠としての記録管理を推奨する。
- ⑪ 推進工の本管と鞘管の間のグラウト工について、証拠としての記録管理を推奨する。
- ⑫ 現場巡回では以下の内容を検出した。
  - ・基地内の敷鉄板について、段差が散見される。転倒等のリスク低減を推奨する。
  - ・塩ビ管の仮置き管理について、番線等で緊結している。製品に傷をつける可能性があり適正な管理を推奨する。
  - ・切梁上に、小石などが残っている。落下によるリスク低減を推奨する。
  - ・ボックスカルバートに昇降する梯子は、墜落のリスクがある。リスクの低減を推奨する。

追記参考意見：建設業と製造業の品質保証体制の相違

建設業：計画(P)→人力介在施工(D)→プロセスチェック(C)→改善(A)

製造業：計画(P)→機械介在製造(D)→サンプルチェック(C)→改善(A)

#### 4. 工事写真



内 容：

法定掲示板の掲示状況

(公衆の見える位置に掲示)



内 容：

作業基地出入口状況



内 容：

貯留施設状況



内 容： \_\_\_\_\_

貯留施設状況 \_\_\_\_\_

---

---

---

---



内 容： \_\_\_\_\_

貯留施設状況 \_\_\_\_\_

---

---

---

---



内 容： \_\_\_\_\_

推進工法部状況 \_\_\_\_\_

(貯留施設から撮影)

---

---

---

以上

## 指摘事項に対する改善措置状況について

① 設計の妥当性について、設計から施工プロセスへ引き継ぐことを推奨する。

回答：今後の工事発注における課題として検討します。

② 設計書（数量計算・積算含む）は、間違いの再発防止（未然防止）のため「チェック体制の仕組み作り」や「仕組みの教育」について行うことを推奨する。

回答：今後の工事発注における課題として検討します。

③ 全体工事の施工着手前の設計照査は、有無にかかわらず記録管理を推奨する。

回答：設計照査の記録管理を徹底します。

④ 施工計画書は、全体と個別に分けて作成している。しかし、相互の関連が不明確であり明確にすることを推奨する。事例、全体施工計画書の中に個別施工計画書がどこに該当するか示されていない。

回答：全体及び個別の施工計画書について、相互の関連が明確になるように修正しました。

⑤ 全体施工計画書は、目次の中で頁と思われる数字が書かれている。しかし、本文の中には無いため理解できない。改善することを推奨する。

回答：頁数の整合がとれるように修正しました。

⑥ 全体施工計画書の、主要機械の具体的な一覧表がある。しかし、個別の施工計画では、具体的な機械の名称が無い。整合させることを推奨する。

回答：主要機械の一覧表と個別の施工計画の機械名称について、整合がとれるように修正しました。

⑦ 全体施工計画書の、開削工の管布設工に際し特記仕様書に従った内容を盛り込むことを推奨する。事例、掘削底面の床均しや管上30cmまでの埋め戻しなどが示されていない。

回答：全体施工計画書の管布設工について、特記仕様書に従った内容を記載しました。

⑧ 全体施工計画書の安全管理に、衛生管理について盛り込むことを推奨する。事例、環境対策の「喫煙について」は、衛生管理の内容である。また、熱中症や新型コロナ対策などが考えられる。

回答：全体施工計画書の安全管理について、衛生管理に関する内容を記載しました。



⑨ 貯留施設築造工のPC鋼棒の緊張について、隙間 $5 \pm 3$  mm程度と基準を示している。基準を満たしている証拠として記録管理を推奨する。

回答：貯留施設築造工のPC鋼棒の緊張について、当初予定していたスペーサーを用いた施工管理に加えて、測定結果の記録管理を実施しました。

⑩ 貯留施設築造工の緊張孔グラウト・底面グラウト・止水パッキン・内目地施工・防水シート貼付けは、証拠としての記録管理を推奨する。

回答：貯留施設築造工の緊張孔グラウト・底面グラウトについては予定していたグラウト材の充填状況の目視確認に加えて、結果の記録管理を実施しました。また、止水パッキン・内目地施工・防水シート貼付けについても、下地状況や施工状況の記録管理を実施しました。

⑪ 推進工の本管と鞘管の間のグラウト工について、証拠としての記録管理を推奨する。

回答：推進工の本管と鞘管の間のグラウト工について、充填状況及び充填量の記録管理を実施しました。

⑫ 現場巡回では以下の内容を検出した。

・基地内の敷鉄板について、段差が散見される。転倒等のリスク低減を推奨する。

回答：基地内の敷鉄板の段差を解消しました。

・塩ビ管の仮置き管理について、番線等で緊結している。製品に傷をつける可能性があり適正な管理を推奨する。

回答：塩ビ管の仮置き管理について、緊結部にクッション材を挟む等の対策を実施しました。

・切梁上に、小石などが残っている。落下によるリスク低減を推奨する。

回答：切梁上の小石の落下によるリスクに留意して施工し、安全に除去できる状況になった時点で除去しました。

・ボックスカルバートに昇降する梯子は、墜落のリスクがある。リスクの低減を推奨する。

回答：昇降用の梯子を撤去し、足場階段を設置しました。